

# 平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者介護予防普及啓発事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子			

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民及びその支援の活動に関わる者	意図	介護予防に関する知識の普及啓発を行う。
事業内容	65歳以上の市民を対象として、要介護・要支援状態となることを予防するための介護予防に関する知識の啓発のための講演会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	介護保険法の改正に伴い、地域支援事業として平成18年度に事業開始。講演会の開催と、地域の催し等での依頼に対応している。地域支援事業として、国・県・1号保険料等の地域支援事業交付金の対象となっている。認知症を含めた事業展開を行っていたが、平成27年4月からは認知症については、認知症対策施策推進事業として実施となった。平成26年度から介護予防教室講師派遣事業と一体となった取り組みを実施している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	講演会参加人数	340	436	562	人	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）

単発の教室を実施するのではなく、教室終了後も市民が継続して介護予防の取り組みを行うことを目指し、市民が自主的に活動することができる「ながいき100歳体操」を主な内容とした介護予防教室である「筋力アップ教室」を実施した。1コース6回を3コース実施した。

1コース目 延参加人数 246名  
2コース目 延参加人数 142名  
3コース目 延参加人数 174名

また「ながいき100歳体操」を行う市民グループの交流を図るために介護予防普及啓発イベントを開催し、約400名の参加があった。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	4,364,027	4,434,730	4,959,450
事業費(b)(円)	1,274,227	1,234,230	1,701,400
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	3,089,800	3,200,500	3,258,050
人役・職員(人)	0.40	0.40	0.40
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)	0.20	0.30	0.35
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	市民が自主的に介護予防活動に取り組むことが出来るように、普及啓発の方法や、事業内容について検討していく。	③取組における課題(Check)	普及啓発のための周知活動は広報などを主な媒体としているため、情報の入手に偏りが生じている。
②H30に実施した取組(Do)	教室終了後の自主活動について案内し、終了後自主活動グループが3つ立ち上がった。その他の参加者からも自主的な活動を続けたいという相談があり、取り組みについて検討中である。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	市民に介護予防を普及啓発するために、様々な媒体や機会を通じて広報し、自主的な活動をより促していく。